

令和3年度
財務諸表の分析・公表



令和5年3月
湯沢市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的.....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2
2. 令和3年度 湯沢市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表.....	4
(2) 行政コスト計算書.....	14
(3) 純資産変動計算書.....	19
(4) 資金収支計算書.....	21
3. 令和3年度 湯沢市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率.....	25
(2) 住民一人当たりの資産額.....	26
(3) 住民一人当たり負債額.....	26
(4) 住民一人当たり行政コスト.....	27
(5) 受益者負担割合.....	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス).....	28
【参考資料】財務四表 科目説明	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

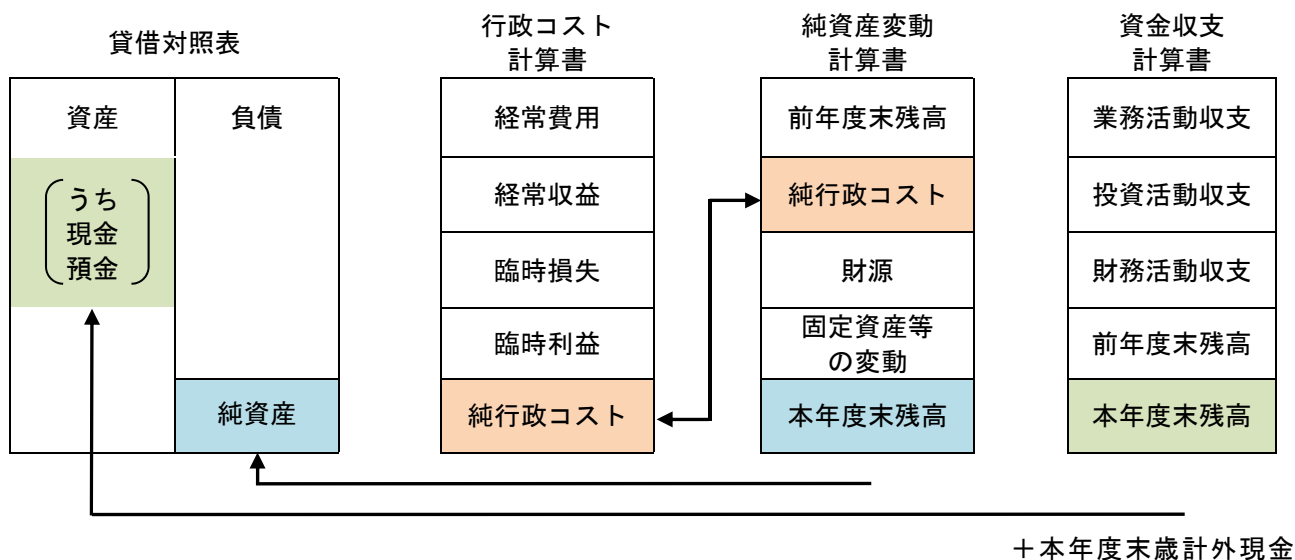
■湯沢市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			養護老人ホーム愛宕荘特別会計
			皆瀬更生園特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		水道事業会計	
	下水道事業会計		
	一部事務組合等	湯沢雄勝広域市町村圏組合	秋田県後期高齢者医療広域連合
		秋田県市町村総合事務組合	(株)小町の郷
秋田県市町村会館管理組合		(株)皆瀬村活性化センター	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 湯沢市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は湯沢市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	72,232,922	107,951,269	117,894,404	固定負債	31,373,942	61,351,711	68,007,373
有形固定資産	65,229,520	102,271,653	108,952,149	地方債等	28,194,788	41,651,171	43,458,964
事業用資産	31,788,348	31,788,348	38,025,825	長期未払金	-	-	-
土地	9,537,775	9,537,775	9,810,556	退職手当引当金	3,179,154	3,534,022	8,378,878
立木竹	3,287,031	3,287,031	3,287,031	損失補償等引当金	-	-	-
建物	42,769,229	42,769,229	51,230,898	その他	-	16,166,518	16,169,530
建物減価償却累計額	△24,835,720	△24,835,720	△28,771,981	流動負債	3,098,709	4,682,450	4,978,865
工作物	1,639,865	1,639,865	7,849,248	1年内償還予定地方債等	2,787,882	4,224,253	4,409,043
工作物減価償却累計額	△609,832	△609,832	△5,383,306	未払金	-	95,675	118,064
船舶	-	-	3,851	未払費用	-	-	5,862
船舶減価償却累計額	-	-	△1,443	前受金	-	-	3
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	280,556	300,168	369,972
航空機	-	-	-	預り金	30,270	62,259	67,447
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	95	8,475
その他	-	-	-	負債合計	34,472,650	66,034,161	72,986,238
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	972	固定資産等形成分	79,349,115	116,031,858	126,090,730
インフラ資産	32,908,288	67,877,680	67,877,680	剰余分(不足分)	△33,715,365	△63,569,929	△69,410,471
土地	3,772,439	4,361,404	4,361,404	他団体出資等分	-	-	120,895
建物	2,165,762	4,391,722	4,391,722	純資産合計	45,633,750	52,461,929	56,801,154
建物減価償却累計額	△1,992,530	△2,440,031	△2,440,031				
工作物	75,508,848	115,240,388	115,240,388				
工作物減価償却累計額	△46,546,230	△53,864,357	△53,864,357				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	188,554	188,554				
物品	3,439,053	7,906,272	9,481,572				
物品減価償却累計額	△2,906,170	△5,300,648	△6,432,929				
無形固定資産	2,803	13,596	15,550				
ソフトウェア	2,803	10,912	12,823				
その他	-	2,684	2,727				
投資その他の資産	7,000,599	5,666,020	8,926,705				
投資及び出資金	2,212,711	325,635	△959,361				
有価証券	49,155	51,155	51,155				
出資金	1,855,538	△33,538	△1,318,534				
その他	308,018	308,018	308,018				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	208,993	409,762	409,873				
長期貸付金	514,567	514,567	514,567				
基金	4,080,494	4,467,647	9,009,194				
減債基金	-	-	-				
その他	4,080,494	4,467,647	9,009,194				
その他	-	-	4,023				
徴収不能引当金	△16,166	△51,591	△51,591				
流動資産	7,873,478	10,544,821	11,892,988				
現金預金	757,277	2,391,878	3,605,136				
資金	727,007	2,361,608	3,570,541				
産計外現金	30,270	30,270	34,595				
未収金	9	54,738	59,773				
短期貸付金	-	-	-				
基金	7,116,193	8,080,589	8,196,326				
財政調整基金	4,825,177	5,789,573	5,905,310				
減債基金	2,291,016	2,291,016	2,291,016				
棚卸資産	-	19,176	29,315				
その他	-	190	4,187				
徴収不能引当金	-	△1,750	△1,750				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	80,106,401	118,496,090	129,787,392	負債及び純資産合計	80,106,401	118,496,090	129,787,392

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 801.06 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 456.34 億円（57.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 344.73 億円（43.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 1,184.96 億円、純資産は約 524.62 億円（44.3%）、負債は約 660.34 億円（55.7%）となっています。更に、連結会計では資産は約 1,297.87 億円、純資産は約 568.01 億円（43.8%）、負債は約 729.86 億円（56.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	73,323,841	72,232,922	98.5%	111,103,287	107,951,269	97.2%	122,699,011	117,894,404	96.1%
有形固定資産	67,380,655	65,229,520	96.8%	105,595,966	102,271,653	96.9%	112,855,916	108,952,149	96.5%
事業用資産	32,472,606	31,788,348	97.9%	32,472,606	31,788,348	97.9%	39,240,058	38,025,825	96.9%
土地	9,553,660	9,537,775	99.8%	9,553,660	9,537,775	99.8%	9,833,073	9,810,556	99.8%
立木竹	3,189,178	3,287,031	103.1%	3,189,178	3,287,031	103.1%	3,189,178	3,287,031	103.1%
建物	42,685,345	42,769,229	100.2%	42,685,345	42,769,229	100.2%	51,373,877	51,230,898	99.7%
建物減価償却累計額	△24,003,812	△24,835,720	103.5%	△24,003,812	△24,835,720	103.5%	△27,856,736	△28,771,981	103.3%
工作物	1,612,871	1,639,865	101.7%	1,612,871	1,639,865	101.7%	8,014,350	7,849,248	97.9%
工作物減価償却累計額	△564,635	△609,832	108.0%	△564,635	△609,832	108.0%	△5,316,880	△5,383,306	101.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	3,976	3,851	96.8%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△781	△1,443	184.9%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	972	-
インフラ資産	34,305,220	32,908,288	95.9%	70,144,663	67,877,680	96.8%	70,144,663	67,877,680	96.8%
土地	3,757,374	3,772,439	100.4%	4,346,338	4,361,404	100.3%	4,346,338	4,361,404	100.3%
建物	2,140,495	2,165,762	101.2%	4,366,455	4,391,722	100.6%	4,366,455	4,391,722	100.6%
建物減価償却累計額	△1,976,304	△1,992,530	100.8%	△2,360,564	△2,440,031	103.4%	△2,360,564	△2,440,031	103.4%
工作物	75,430,844	75,508,848	100.1%	114,920,271	115,240,388	100.3%	114,920,271	115,240,388	100.3%
工作物減価償却累計額	△45,047,190	△46,546,230	103.3%	△51,290,442	△53,864,357	105.0%	△51,290,442	△53,864,357	105.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	162,604	188,554	116.0%	162,604	188,554	116.0%
物品	3,503,999	3,439,053	98.1%	7,984,253	7,906,272	99.0%	9,581,859	9,481,572	99.0%
物品減価償却累計額	△2,901,169	△2,906,170	100.2%	△5,005,557	△5,300,648	105.9%	△6,110,664	△6,432,929	105.3%
無形固定資産	1,953	2,803	143.6%	15,702	13,596	86.6%	18,681	15,550	83.2%
ソフトウェア	1,953	2,803	143.6%	12,764	10,912	85.5%	15,701	12,823	81.7%
その他	-	-	-	2,938	2,684	91.4%	2,981	2,727	91.5%
投資その他の資産	5,941,233	7,000,599	117.8%	5,491,620	5,666,020	103.2%	9,824,414	8,926,705	90.9%
投資及び出資金	1,387,210	2,212,711	159.5%	442,762	325,635	73.5%	163,018	△959,361	△588.5%
有価証券	50,400	49,155	97.5%	52,400	51,155	97.6%	52,400	51,155	97.6%
出資金	1,336,810	1,855,538	138.8%	390,362	△33,538	△8.6%	110,618	△1,318,534	△1192.0%
その他	-	308,018	-	-	308,018	-	-	308,018	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	175,127	208,993	119.3%	344,296	409,762	119.0%	347,135	409,873	118.1%
長期貸付金	574,370	514,567	89.6%	574,370	514,567	89.6%	574,370	514,567	89.6%
基金	3,862,009	4,080,494	105.7%	4,211,988	4,467,647	106.1%	8,817,670	9,009,194	102.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,862,009	4,080,494	105.7%	4,211,988	4,467,647	106.1%	8,817,670	9,009,194	102.2%
その他	-	-	-	-	-	-	4,023	4,023	100.0%
徴収不能引当金	△57,483	△16,166	28.1%	△81,796	△51,591	63.1%	△81,802	△51,591	63.1%
流動資産	8,137,317	7,873,478	96.8%	10,403,698	10,544,821	101.4%	11,648,797	11,892,988	102.1%
現金預金	1,478,032	757,277	51.2%	2,788,637	2,391,878	85.8%	3,960,776	3,605,136	91.0%
資金	1,445,560	727,007	50.3%	2,756,165	2,361,608	85.7%	3,923,427	3,570,541	91.0%
歳計外現金	32,472	30,270	93.2%	32,472	30,270	93.2%	37,350	34,595	92.6%
未収金	44,495	9	0.0%	144,875	54,738	37.8%	153,031	59,773	39.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	6,614,790	7,116,193	107.6%	7,454,243	8,080,589	108.4%	7,509,102	8,196,326	109.2%
財政調整基金	4,774,016	4,825,177	101.1%	5,613,469	5,789,573	103.1%	5,668,328	5,905,310	104.2%
減債基金	1,840,774	2,291,016	124.5%	1,840,774	2,291,016	124.5%	1,840,774	2,291,016	124.5%
棚卸資産	-	-	-	19,139	19,176	100.2%	28,543	29,315	102.7%
その他	-	-	-	190	190	100.0%	732	4,187	571.9%
徴収不能引当金	-	-	-	△3,387	△1,750	51.7%	△3,387	△1,750	51.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	81,461,158	80,106,401	98.3%	121,506,985	118,496,090	97.5%	134,347,808	129,787,392	96.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目				全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	32,335,528	31,373,942	97.0%	63,963,042	61,351,711	95.9%	70,942,565	68,007,373	95.9%
地方債等	29,447,792	28,194,788	95.7%	44,054,246	41,651,171	94.5%	46,111,818	43,458,964	94.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,887,735	3,179,154	110.1%	3,190,067	3,534,022	110.8%	8,105,630	8,378,878	103.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	16,718,729	16,166,518	96.7%	16,725,117	16,169,530	96.7%
流動負債	3,149,108	3,098,709	98.4%	4,693,115	4,682,450	99.8%	5,048,119	4,978,865	98.6%
1年内償還予定地方債等	2,834,244	2,787,882	98.4%	4,254,023	4,224,253	99.3%	4,489,964	4,409,043	98.2%
未払金	-	-	-	66,424	95,675	144.0%	93,196	118,064	126.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	5,615	5,862	104.4%
前受金	-	-	-	-	-	-	16	3	18.6%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	282,393	280,556	99.3%	306,467	300,168	97.9%	378,898	369,972	97.6%
預り金	32,472	30,270	93.2%	65,349	62,259	95.3%	71,068	67,447	94.9%
その他	-	-	-	851	95	11.2%	9,361	8,475	90.5%
負債合計	35,484,636	34,472,650	97.1%	68,656,157	66,034,161	96.2%	75,990,684	72,986,238	96.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	79,938,631	79,349,115	99.3%	118,557,530	116,031,858	97.9%	130,208,113	126,090,730	96.8%
余剰分(不足分)	△33,962,109	△33,715,365	99.3%	△65,706,703	△63,569,929	96.7%	△71,971,692	△69,410,471	96.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	120,703	120,895	100.2%
純資産合計	45,976,522	45,633,750	99.3%	52,850,828	52,461,929	99.3%	58,357,124	56,801,154	97.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 13.55 億円 (1.7%) の減少、純資産は約 3.43 億円 (0.7%) の減少、負債は約 10.12 億円 (2.9%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 30.11 億円 (2.5%) の減少、純資産は約 3.89 億円 (0.7%) の減少、負債は約 26.22 億円 (3.8%) の減少となり、連結会計では資産は約 45.60 億円 (3.4%) の減少、純資産は約 15.56 億円 (2.7%) の減少、負債は約 30.04 億円 (4.0%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却累計額が増加したためです。

その他に財務書類に大きな影響を与えるような異常値が発生している項目はなく、大規模改修や新たな公共施設等の建設等がほぼなく、減価償却分として資産が減少することは自然です。

負債減少の主な要因は、地方債の償還が進み、残高が減少したためです。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約 28.67 億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約 15.68 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。上述のとおり、令和 3 年度に関しては大規模改修や新たな公共施設等の建設等がほぼなかったため、このようなタイミングでは地方債残高を減少させていくことが望ましく、将来的な資産更新等に備えられていると言えます。

純資産減少の要因は、資産の減少幅が、負債の減少幅を上回っているためです。

③ 令和3年度湯沢市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湯沢市が保有している資産状況について見ていきますが、単に湯沢市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、湯沢市における資産形成の特徴が把握可能となります。

湯沢市における資産の構成を見ると、事業用資産が39.7%、インフラ資産が41.1%となっています。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 4自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 112自治体

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口			都市I-1 (112団体)
	R2年度	R3年度		1~3万人未満 (6団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
				類型別平均(全国)			
有形固定資産	67,380,655	65,229,520	△2,151,135	50,098,774	68,703,908	177,464,363	86,844,914
事業用資産	32,472,606	31,788,348	△684,258	20,312,805	35,280,308	62,870,135	33,404,683
インフラ資産	34,305,220	32,908,288	△1,396,931	29,442,003	27,429,630	77,692,561	37,938,182
物品	602,829	532,883	△69,946	1,651,209	1,505,207	6,881,540	2,713,319
無形固定資産	1,953	2,803	851	972	100,627	98,774	59,163
投資その他の資産	5,941,233	7,000,599	1,059,366	2,810,125	1,132,025	12,820,702	7,048,039
流動資産	8,137,317	7,873,478	△263,839	3,442,244	3,056,719	8,832,486	4,825,601
資産合計	81,461,158	80,106,401	△1,354,757	56,351,472	69,234,825	199,196,770	83,798,119
項目 (資産合計に対する構成比)	湯沢市		前年比	人口			都市I-1 (112団体)
	R2年度	R3年度		1~3万人未満 (6団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
	有形固定資産	82.7%	81.4%	△1.3%	88.9%	99.2%	89.1%
事業用資産	39.9%	39.7%	△0.2%	36.0%	51.0%	31.6%	39.9%
インフラ資産	42.1%	41.1%	△1.0%	52.2%	39.6%	39.0%	45.3%
物品	0.7%	0.7%	△0.1%	2.9%	2.2%	3.5%	3.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	103.6%
投資その他の資産	7.3%	8.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	103.6%
流動資産	10.0%	9.8%	△0.2%	0.0%	3.3%	1.1%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	8.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

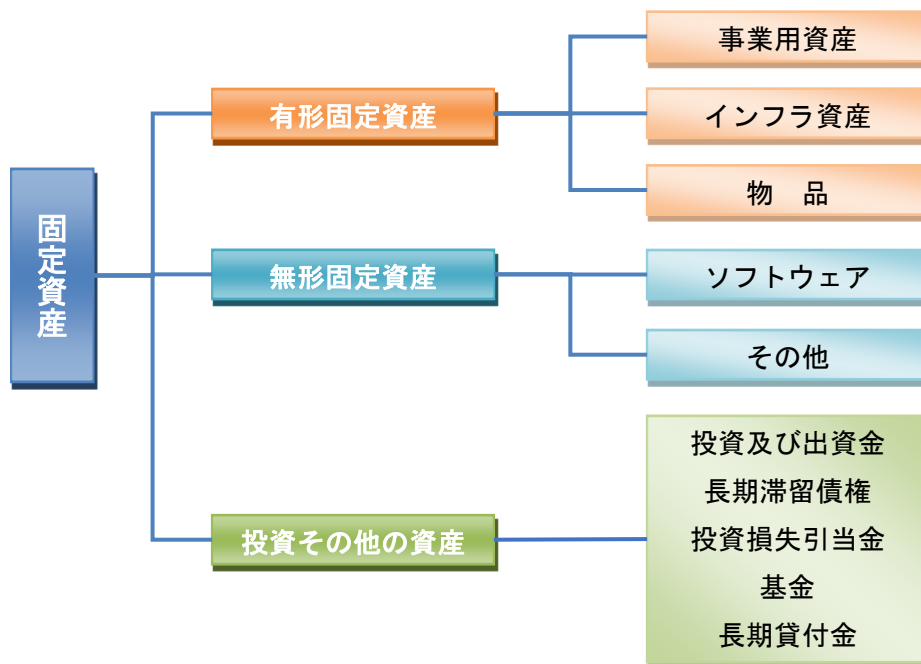
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

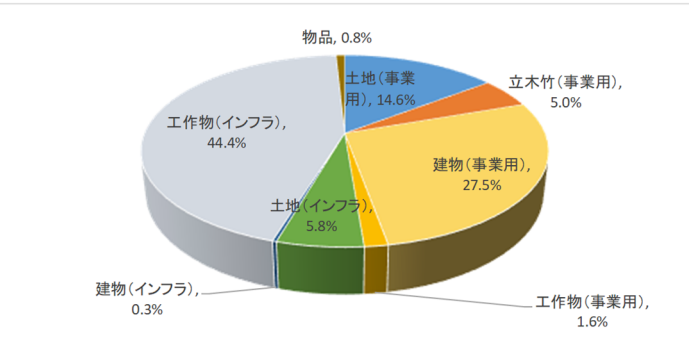


□) 有形固定資産の状況

これまでに湯沢市で形成した有形固定資産の割合を見ると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,537,775	14.6%
立木竹(事業用)	3,287,031	5.0%
建物(事業用)	17,933,509	27.5%
工作物(事業用)	1,030,033	1.6%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,772,439	5.8%
建物(インフラ)	173,231	0.3%
工作物(インフラ)	28,962,618	44.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	532,883	0.8%
合計	65,229,520	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ資産）の44.4%、次いで建物（事業用資産）の27.5%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

湯沢市においては、61.3%となっています。なお、事業用資産は57.3%、インフラ資産は62.5%となっており、双方ともに今後更なる資産の老朽化が課題となります。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口			都市I-1 (112団体)
	R2年度	R3年度		1~3万人未満 (6団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
償却資産取得価額合計	125,373,554	125,522,757	149,204	117,372,551	32,276,584	412,173,636	126,148,266
減価償却累計額	74,493,110	76,890,483	2,397,373	79,035,110	19,516,878	246,729,159	79,772,619
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.4%	61.3%	1.8%	67.3%	60.5%	59.9%	63.2%
【参考】事業用資産	55.5%	57.3%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	56.2%	58.1%	1.9%	68.6%	57.1%	62.7%	61.9%
【参考】工作物(事業用)	35.0%	37.2%	2.2%	61.2%	71.0%	75.9%	75.5%
【参考】インフラ資産	60.6%	62.5%	1.9%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	92.3%	92.0%	△0.3%	53.3%	52.5%	7.8%	11.1%
【参考】工作物(インフラ)	59.7%	61.6%	1.9%	66.9%	62.0%	64.7%	66.0%
【参考】物品	82.8%	84.5%	1.7%	79.2%	131.9%	80.0%	72.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

湯沢市の指標は、61.3%であり、平均とほぼ同水準です。資産の内訳を見ると、事業用資産が57.3%、インフラ資産が62.5%です。

老朽化比率が70%を超える自治体も少なくない中で、計画的な資産の更新が行われていると言えますが、人口減少に伴う施設の統廃合や、未使用施設、閉鎖された施設等の解体や民間譲渡による再利用などの可能性を模索することで、より老朽化比率の改善が可能となります。

今後は湯沢市公共施設等総合管理計画及び湯沢市公共施設再編計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

減価償却累計額に対する資金等（基金・積立金）の更新資金準備率を見ていくと、湯沢市の令和3年度の資金・基金総額は、P5の貸借対照表の全体会計より14,909,844,282円（資金2,361,608,270円+財政調整基金5,789,573,214円+減債基金2,291,016,000円+基金（その他）4,467,646,798円）となっています。

この場合、湯沢市の更新資金準備率は、18.2%（資金等/減価償却累計額）と令和2年度の17.3%から上昇しており、減価償却累計額の増加分以上に資金等が増加（前年比約4.8億円）しています。

■将来の資金更新必要額（単位：億円）

将来の資産更新必要額

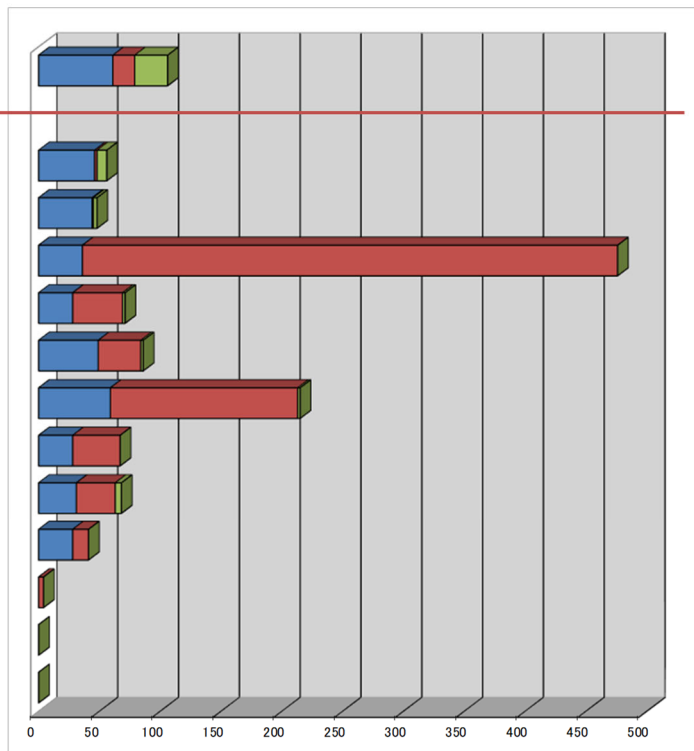
自治体名：湯沢市
年度：令和3年度

(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2021	61	18	27	106	

2022～2026	46	2	8	55	11
2027～2031	44	1	3	48	10
2032～2036	36	440	0	476	95
2037～2041	28	41	2	72	14
2042～2046	49	35	2	87	17
2047～2051	59	154	2	215	43
2052～2056	28	39	0	68	14
2057～2061	31	32	5	68	14
2062～2066	28	13	0	41	8
2067～2071	0	4	0	4	1
2072～2076	0	0	0	0	0
2077～2081	0	0	0	0	0

2081年までの合計	410	779	49	1,240
------------	-----	-----	----	-------



この他に地方債の返済、新設機の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

上図によれば、保有資産のうち、既に耐用年数を超過している総額は106億円あり、このうち事業用建物などが含まれる建物が57.5%、住民生活に密着したインフラ資産が17.0%となっており、既に更新が済んでいるものもありますが、今後必要な資産も多くあります(図の「青」は建物、「赤」はインフラ資産、「緑」がその他です)。

インフラ資産の更新については、2032年～2036年に急増しますが、これは取得年度が不明な道路について、取得年度を1982～1986年頃に設定した資産が多いためです。

今後も湯沢市の行政サービスを適正なレベルで提供し続けていくためには、現有資産の維持管理と人口減少に伴う適正配置を行っていくことが重要です。P11にも記載したとおり、健全な財政状況を維持するためには、人口減少に伴う施設の統廃合や、未使用施設、閉鎖された施設等の解体や民間譲渡による再利用などの可能性を模索することで、限りある財源、資源を有効活用していく必要があります。

④ 令和3年度湯沢市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

湯沢市の純資産比率は57.0%で人口3～5万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		1～3万人未満 (6団体)	3～5万人未満 (4団体)	5万～10万人未満 (5団体)	都市I-1 (112団体)
資産合計	81,461,158	80,106,401	△1,354,757	56,351,472	69,234,825	199,196,770	83,798,119
負債合計	35,484,636	34,472,650	△1,011,986	14,366,121	20,461,740	55,808,005	25,130,861
純資産合計	45,976,522	45,633,750	△342,772	41,985,351	48,773,084	143,388,565	58,636,960
純資産比率	56.4%	57.0%	0.5%	74.5%	70.4%	72.0%	70.0%
負債比率	43.6%	43.0%	△0.5%	25.5%	29.6%	28.0%	30.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合を見ると、湯沢市は38.7%で人口3～5万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。純資産割合も低かったことから、同規模の自治体と比較して、新たに資産形成する際に地方債等に依存する割合が高いということになります。

今後は資産の長寿命化や統廃合などを積極的に検討すること、また経費削減を行って地方債等の償還を早めることで、地方債等への依存を軽減する必要があります。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		1～3万人未満 (6団体)	3～5万人未満 (4団体)	5万～10万人未満 (5団体)	都市I-1 (112団体)
資産合計	81,461,158	80,106,401	△1,354,757	56,351,472	69,234,825	199,196,770	83,798,119
地方債残高	32,282,036	30,982,670	△1,299,366	11,387,897	16,542,854	44,303,420	19,632,652
資産合計対地方債割合	39.6%	38.7%	△1.0%	20.2%	23.9%	22.2%	23.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	27,996,345	38,722,292	45,484,813
業務費用	15,060,392	18,146,235	20,650,305
人件費	4,292,611	4,640,664	5,748,299
職員給与費	2,698,486	2,914,967	3,907,797
賞与等引当金繰入額	280,556	299,514	369,318
退職手当引当金繰入額	291,418	348,591	361,038
その他	1,022,150	1,077,592	1,110,146
物件費等	10,430,068	12,787,682	13,912,531
物件費	5,425,861	6,282,493	6,780,532
維持補修費	2,070,379	2,099,994	2,251,572
減価償却費	2,598,437	4,064,204	4,535,011
その他	335,391	340,991	345,416
その他の業務費用	337,713	717,889	989,475
支払利息	186,083	455,304	467,675
徴収不能引当金繰入額	△31,040	△16,261	△16,261
その他	182,671	278,847	538,061
移転費用	12,935,953	20,576,057	24,834,508
補助金等	8,052,293	17,194,162	21,443,354
社会保障給付	3,371,550	3,372,457	3,372,457
他会計への繰出金	1,502,770	-	-
その他	9,340	9,438	18,697
経常収益	1,339,364	1,667,399	2,180,592
使用料及び手数料	521,296	817,707	633,950
その他	818,069	849,692	1,546,642
純経常行政コスト	26,656,981	37,054,893	43,304,221
臨時損失	6,410	13,128	121,637
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	6,410	6,410	114,918
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	6,719	6,719
臨時利益	-	166	996
資産売却益	-	-	239
その他	-	166	757
純行政コスト	26,663,391	37,067,855	43,424,861

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約279.96億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.39億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約266.57億円、臨時損益を加えた純行政コストは約266.63億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約370.68億円、連結会計で約434.25億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	30,655,907	27,996,345	91.3%	41,266,704	38,722,292	93.8%	48,174,044	45,484,813	94.4%
業務費用	14,026,303	15,060,392	107.4%	17,247,994	18,146,235	105.2%	19,780,572	20,650,305	104.4%
人件費	3,944,251	4,292,611	108.8%	4,360,668	4,640,664	106.4%	5,472,938	5,748,299	105.0%
職員給与費	2,690,232	2,698,486	100.3%	2,921,340	2,914,967	99.8%	3,935,396	3,907,797	99.3%
賞与等引当金繰入額	282,393	280,556	99.3%	306,467	299,514	97.7%	378,898	369,318	97.5%
退職手当引当金繰入額	△19,595	291,418	△1487.2%	82,764	348,591	421.2%	65,769	361,038	548.9%
その他	991,220	1,022,150	103.1%	1,050,098	1,077,592	102.6%	1,092,874	1,110,146	101.6%
物件費等	9,769,566	10,430,068	106.8%	12,118,228	12,787,682	105.5%	13,337,676	13,912,531	104.3%
物件費	5,571,369	5,425,861	97.4%	6,399,649	6,282,493	98.2%	6,937,242	6,780,532	97.7%
維持補修費	1,335,978	2,070,379	155.0%	1,362,586	2,099,994	154.1%	1,499,549	2,251,572	150.1%
減価償却費	2,543,686	2,598,437	102.2%	4,033,854	4,064,204	100.8%	4,578,747	4,535,011	99.0%
その他	318,533	335,391	105.3%	322,139	340,991	105.9%	322,139	345,416	107.2%
その他の業務費用	312,485	337,713	108.1%	769,098	717,889	93.3%	969,958	989,475	102.0%
支払利息	214,176	186,083	86.9%	509,564	455,304	89.4%	522,753	467,675	89.5%
徴収不能引当金繰入額	△15,287	△31,040	203.1%	△4,049	△16,261	401.6%	△4,043	△16,261	402.2%
その他	113,596	182,671	160.8%	263,583	278,847	105.8%	451,249	538,061	119.2%
移転費用	16,629,604	12,935,953	77.8%	24,018,710	20,576,057	85.7%	28,393,472	24,834,508	87.5%
補助金等	11,778,759	8,052,293	68.4%	20,674,974	17,194,162	83.2%	25,028,158	21,443,354	85.7%
社会保障給付	3,297,200	3,371,550	102.3%	3,298,078	3,372,457	102.3%	3,310,916	3,372,457	101.9%
他会計への繰出金	1,508,141	1,502,770	99.6%	-	-	-	-	-	-
その他	45,505	9,340	20.5%	45,658	9,438	20.7%	54,398	18,697	34.4%
経常収益	794,371	1,339,364	168.6%	788,755	1,667,399	211.4%	1,374,655	2,180,592	158.6%
使用料及び手数料	494,562	521,296	105.4%	462,647	817,707	176.7%	298,136	633,950	212.6%
その他	299,808	818,069	272.9%	326,108	849,692	260.6%	1,076,519	1,546,642	143.7%
純経常行政コスト	29,861,537	26,656,981	89.3%	40,477,949	37,054,893	91.5%	46,799,389	43,304,221	92.5%
臨時損失	6,047	6,410	106.0%	44,985	13,128	29.2%	159,020	121,637	76.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	870	6,410	737.1%	870	6,410	737.1%	113,868	114,918	100.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,177	-	-	44,116	6,719	15.2%	45,152	6,719	14.9%
臨時利益	41,908	-	-	55,302	166	0.3%	61,998	996	1.6%
資産売却益	41,908	-	-	41,908	-	-	44,712	239	0.5%
その他	-	-	-	13,394	166	1.2%	17,286	757	4.4%
純行政コスト	29,825,676	26,663,391	89.4%	40,467,633	37,067,855	91.6%	46,896,411	43,424,861	92.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約26.60億円(8.7%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.45億円(68.6%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約32.05億円(10.7%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約31.62億円(10.6%)減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約34.00億円(8.4%)減少、連結会計では約34.72億円(7.4%)の減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、湯沢市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

湯沢市においては、業務費用が53.8%、移転費用が46.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.3%、物件費等に37.3%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口			都市 I - 1 (112団体)
	R2年度	R3年度		1~3万人未満 (6団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
経常費用	30,655,907	27,996,345	△2,659,562	13,612,408	8,414,223	43,727,300	17,671,487
業務費用	14,026,303	15,060,392	1,034,089	7,481,350	9,114,524	24,576,946	10,872,726
人件費	3,944,251	4,292,611	348,360	2,386,711	2,216,753	6,987,072	3,379,122
物件費等	9,769,566	10,430,068	660,502	4,995,599	6,727,350	17,221,910	7,254,565
その他の業務費用	312,485	337,713	25,228	99,040	170,421	367,964	239,040
移転費用	16,629,604	12,935,953	△3,693,651	6,131,058	3,856,961	19,150,353	8,063,031
項目 (経常費用に対する構成比)	湯沢市		前年比	人口			都市 I - 1 (112団体)
	R2年度	R3年度		1~3万人未満 (6団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	45.8%	53.8%	8.0%	55.0%	108.3%	56.2%	61.5%
人件費	12.9%	15.3%	2.5%	17.5%	26.3%	16.0%	19.1%
物件費等	31.9%	37.3%	5.4%	36.7%	80.0%	39.4%	41.1%
その他の業務費用	1.0%	1.2%	0.2%	0.7%	2.0%	0.8%	1.4%
移転費用	54.2%	46.2%	△8.0%	45.0%	45.8%	43.8%	45.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。湯沢市における減価償却費の構成割合は9.3%であり、人口3~5万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口	人口	人口	都市I-1 (112団体)
	R2年度	R3年度		1~3万人未満 (6団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
減価償却費	2,543,686	2,598,437	54,751	2,062,496	2,747,545	7,597,352	2,887,215
経常費用	30,655,907	27,996,345	△2,659,562	13,612,408	8,414,223	43,727,300	17,671,487
対経常費用 減価償却費割合	8.3%	9.3%	1.0%	15.2%	32.7%	17.4%	16.3%
未償却資産合計	50,882,396	48,635,077	△2,247,319	117,372,551	32,276,584	412,173,636	126,148,266
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.3%	0.3%	1.8%	8.5%	1.8%	2.3%
資産合計	81,461,158	80,106,401	△1,354,757	56,351,472	69,234,825	199,196,770	83,798,119
対資産合計 減価償却費割合	3.1%	3.2%	0.1%	3.7%	4.0%	3.8%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

湯沢市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が28.8%、扶助費である社会保障給付が12.0%、他会計の負担分である繰出金が5.4%となっています。人口3～5万人未満の自治体平均と比較すると、全体的に低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	湯沢市		前年比	人口	人口	人口	都市I-1 (112団体)
	R2年度	R3年度		1~3万人未満 (6団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
経常費用	30,655,907	27,996,345	△2,659,562	13,612,408	8,414,223	43,727,300	17,671,487
移転費用	16,629,604	12,935,953	△3,693,651	6,131,058	3,856,961	19,150,353	8,063,031
補助金等	11,778,759	8,052,293	△3,726,465	3,379,739	4,196,022	10,112,827	4,633,612
社会保障給付	3,297,200	3,371,550	74,350	1,359,220	2,340,030	6,246,224	3,008,628
他会計への繰出金	1,508,141	1,502,770	△5,371	1,382,001	1,151,828	2,753,194	1,526,515
その他	45,505	9,340	△36,165	10,099	52,085	38,108	48,581
項目 (経常費用に対する構成比)	湯沢市		前年比	人口	人口	人口	都市I-1 (112団体)
	R2年度	R3年度		1~3万人未満 (6団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	54.2%	46.2%	△8.0%	45.0%	45.8%	43.8%	45.6%
補助金等	38.4%	28.8%	△9.7%	24.8%	49.9%	23.1%	26.2%
社会保障給付	10.8%	12.0%	1.3%	10.0%	27.8%	14.3%	17.0%
他会計への繰出金	4.9%	5.4%	0.4%	10.2%	13.7%	6.3%	8.6%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.6%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	45,976,522	52,850,828	58,357,124
純行政コスト(△)	△26,663,391	△37,067,855	△43,424,861
財源	26,088,901	36,868,273	43,203,705
税金等	18,262,228	23,418,408	26,689,255
国県等補助金	7,826,673	13,449,864	16,514,450
本年度差額	△574,490	△199,583	△221,156
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△8,788	△8,788	△8,788
無償所管換等	240,983	240,983	243,153
他団体出資等分の増加	-	-	192
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△140,066
その他	△477	△421,511	△1,429,113
本年度純資産変動額	△342,772	△388,899	△1,555,970
本年度末純資産残高	45,633,750	52,461,929	56,801,154

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約456.34億円となっています。また、全体会計では約524.62億円、連結会計では約568.01億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移を見る必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	46,582,190	45,976,522	98.7%	53,350,337	52,850,828	99.1%	58,184,641	58,357,124	100.3%
純行政コスト(△)	△29,825,676	△26,663,391	89.4%	△40,467,633	△37,067,855	91.6%	△46,896,411	△43,424,861	92.6%
財源	29,049,217	26,088,901	89.8%	39,796,048	36,868,273	92.6%	46,217,047	43,203,705	93.5%
税金等	17,661,478	18,262,228	103.4%	22,846,800	23,418,408	102.5%	26,138,280	26,689,255	102.1%
国県等補助金	11,387,739	7,826,673	68.7%	16,949,248	13,449,864	79.4%	20,078,768	16,514,450	82.2%
本年度差額	△776,458	△574,490	74.0%	△671,585	△199,583	29.7%	△679,363	△221,156	32.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△202,200	△8,788	4.3%	△202,200	△8,788	4.3%	△202,200	△8,788	4.3%
無償所管換等	374,114	240,983	64.4%	374,114	240,983	64.4%	280,242	243,153	86.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	192	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	50,762	△140,066	△275.9%
その他	△1,123	△477	42.4%	163	△421,511	△259,271.7%	723,042	△1,429,113	△197.7%
本年度純資産変動額	△605,668	△342,772	56.6%	△499,509	△388,899	77.9%	172,483	△1,555,970	△902.1%
本年度末純資産残高	45,976,522	45,633,750	99.3%	52,850,828	52,461,929	99.3%	58,357,124	56,801,154	97.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.43億円（0.7%）減少、全体会計では約3.89億円（0.7%）減少、連結会計では約15.56億円（2.7%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	25,139,367	34,271,133	40,548,583
業務費用支出	12,203,414	13,695,075	15,714,075
移転費用支出	12,935,953	20,576,057	24,834,508
業務収入	27,369,825	37,831,808	44,566,420
臨時支出	-	6,719	122,141
臨時収入	64	230	230
業務活動収支	2,230,522	3,554,186	3,895,926
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,283,213	3,555,515	3,781,907
投資活動収入	1,633,504	1,731,599	1,891,605
投資活動収支	△1,649,710	△1,823,916	△1,890,302
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,867,421	4,287,200	4,521,288
財務活動収入	1,568,055	2,162,373	2,164,205
財務活動収支	△1,299,366	△2,124,827	△2,357,083
本年度資金収支額	△718,554	△394,557	△351,459
前年度末資金残高	1,445,560	2,756,165	3,923,427
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,427
本年度末資金残高	727,007	2,361,608	3,570,541

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約7.19億円のマイナスで、資金残高は約7.27億円に減少しました。

全体会計では約3.95億円のマイナスで、資金残高は約23.62億円に減少し、連結会計では約3.51億円のマイナスで、資産残高は約35.71億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	25,139,367	34,271,133	40,548,583
業務費用支出	12,203,414	13,695,075	15,714,075
人件費支出	4,003,029	4,303,670	5,399,257
物件費等支出	7,831,631	8,695,247	9,344,334
支払利息支出	186,083	455,304	467,675
その他の支出	182,671	240,855	502,809
移転費用支出	12,935,953	20,576,057	24,834,508
補助金等支出	8,052,293	17,194,162	21,451,079
社会保障給付支出	3,371,550	3,372,457	3,364,732
他会計への繰出支出	1,502,770	-	-
その他の支出	9,340	9,438	18,697
業務収入	27,369,825	37,831,808	44,566,420
税収等収入	18,262,224	22,757,812	25,932,061
国県等補助金収入	7,768,245	13,391,436	16,438,378
使用料及び手数料収入	521,296	832,876	649,119
その他の収入	818,060	849,683	1,546,861
臨時支出	-	6,719	122,141
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	6,719	122,141
臨時収入	64	230	230
業務活動収支	2,230,522	3,554,186	3,895,926
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,283,213	3,555,515	3,781,907
公共施設等整備費支出	233,176	554,071	671,678
基金積立金支出	1,743,247	1,905,364	2,014,148
投資及び出資金支出	1,306,790	1,096,080	1,096,080
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,633,504	1,731,599	1,891,605
国県等補助金収入	58,364	143,809	161,453
基金取崩収入	1,023,239	1,023,239	1,068,763
貸付金元回収収入	59,803	59,803	59,803
資産売却収入	12,053	12,053	12,292
その他の収入	480,044	492,695	589,293
投資活動収支	△1,649,710	△1,823,916	△1,890,302
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,867,421	4,287,200	4,521,288
地方債等償還支出	2,867,421	4,287,200	4,515,708
その他の支出	-	-	5,580
財務活動収入	1,568,055	2,162,373	2,164,205
地方債等発行収入	1,568,055	2,065,065	2,066,897
その他の収入	-	97,308	97,308
財務活動収支	△1,299,366	△2,124,827	△2,357,083
本年度資金収支額	△718,554	△394,557	△351,459
前年度末資金残高	1,445,560	2,756,165	3,923,427
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,427
本年度末資金残高	727,007	2,361,608	3,570,541
前年度末歳計外現金残高	32,472	32,472	37,350
本年度歳計外現金増減額	△2,201	△2,201	△2,754
本年度末歳計外現金残高	30,270	30,270	34,595
本年度末現金預金残高	757,277	2,391,878	3,605,136

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

② 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	28,128,530	25,139,367	89.4%	37,108,229	34,271,133	92.4%	43,573,045	40,548,583	93.1%
業務費用支出	11,498,926	12,203,414	106.1%	13,089,519	13,695,075	104.6%	15,179,573	15,714,075	103.5%
人件費支出	3,945,273	4,003,029	101.5%	4,261,972	4,303,670	101.0%	5,392,466	5,399,257	100.1%
物件費等支出	7,225,880	7,831,631	108.4%	8,081,344	8,695,247	107.6%	8,837,709	9,344,334	105.7%
支払利息支出	214,176	186,083	86.9%	509,564	455,304	89.4%	522,753	467,675	89.5%
その他の支出	113,596	182,671	160.8%	236,640	240,855	101.8%	426,645	502,809	117.9%
移転費用支出	16,629,604	12,935,953	77.8%	24,018,710	20,576,057	85.7%	28,393,472	24,834,508	87.5%
補助金等支出	11,778,759	8,052,293	68.4%	20,674,974	17,194,162	83.2%	25,028,158	21,451,079	85.7%
社会保障給付支出	3,297,200	3,371,550	102.3%	3,298,078	3,372,457	102.3%	3,310,916	3,364,732	101.6%
他会計への繰出支出	1,508,141	1,502,770	99.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	45,505	9,340	20.5%	45,658	9,438	20.7%	54,398	18,697	34.4%
業務収入	29,852,351	27,369,825	91.7%	39,962,268	37,831,808	94.7%	46,876,750	44,566,420	95.1%
税込等収入	17,678,533	18,262,224	103.3%	22,228,531	22,757,812	102.4%	25,441,361	25,932,061	101.9%
国県等補助金収入	11,379,483	7,768,245	68.3%	16,940,992	13,391,436	79.0%	20,057,487	16,438,378	82.0%
使用料及び手数料収入	494,439	521,296	105.4%	466,033	832,876	178.7%	301,523	649,119	215.3%
その他の収入	299,895	818,060	272.8%	326,711	849,683	260.1%	1,076,380	1,546,861	143.7%
臨時支出	-	-	-	38,939	6,719	17.3%	38,939	122,141	313.7%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	38,939	6,719	17.3%	38,939	122,141	313.7%
臨時収入	2,236	64	2.9%	15,630	230	1.5%	19,517	230	1.2%
業務活動収支	1,726,057	2,230,522	129.2%	2,830,730	3,554,186	125.6%	3,284,284	3,895,926	118.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,888,468	3,283,213	113.7%	3,185,181	3,555,515	111.6%	3,289,836	3,781,907	115.0%
公共施設等整備費支出	670,060	233,176	34.8%	1,086,570	554,071	51.0%	1,187,581	671,678	56.6%
基金積立金支出	1,195,860	1,743,247	145.8%	1,288,911	1,905,364	147.8%	1,292,555	2,014,148	155.8%
投資及び出資金支出	1,022,548	1,306,790	127.8%	809,700	1,096,080	135.4%	809,700	1,096,080	135.4%
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,342,329	1,633,504	69.7%	2,459,077	1,731,599	70.4%	2,616,561	1,891,605	72.3%
国県等補助金収入	6,020	58,364	969.5%	99,415	143,809	144.7%	112,440	161,453	143.6%
基金取崩収入	1,674,359	1,023,239	61.1%	1,683,756	1,023,239	60.8%	1,736,248	1,068,763	61.6%
貸付金元金回収収入	74,006	59,803	80.8%	74,006	59,803	80.8%	74,006	59,803	80.8%
資産売却収入	87,943	12,053	13.7%	87,943	12,053	13.7%	101,261	12,292	12.1%
その他の収入	500,000	480,044	96.0%	513,956	492,695	95.9%	592,606	589,293	99.4%
投資活動収支	△546,140	△1,649,710	302.1%	△726,104	△1,823,916	251.2%	△673,275	△1,890,302	280.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,867,421	2,867,421	100.0%	4,261,994	4,287,200	100.6%	4,488,488	4,521,288	100.7%
地方債等償還支出	2,867,421	2,867,421	100.0%	4,261,994	4,287,200	100.6%	4,483,031	4,515,708	100.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	5,458	5,580	102.2%
財務活動収入	1,950,674	1,568,055	80.4%	2,578,474	2,162,373	83.9%	2,580,535	2,164,205	83.9%
地方債等発行収入	1,950,674	1,568,055	80.4%	2,481,622	2,065,065	83.2%	2,483,683	2,066,897	83.2%
その他の収入	-	-	-	96,852	97,308	100.5%	96,852	97,308	100.5%
財務活動収支	△916,747	△1,299,366	141.7%	△1,683,520	△2,124,827	126.2%	△1,907,953	△2,357,083	123.5%
本年度資金収支額	263,170	△718,554	△273.0%	421,106	△394,557	△93.7%	703,056	△351,459	△50.0%
前年度末資金残高	1,182,390	1,445,560	122.3%	2,335,059	2,756,165	118.0%	3,223,027	3,923,427	121.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,657	△1,427	53.7%
本年度末資金残高	1,445,560	727,007	50.3%	2,756,165	2,361,608	85.7%	3,923,427	3,570,541	91.0%
前年度末歳計外現金残高	31,407	32,472	103.4%	31,407	32,472	103.4%	36,124	37,350	103.4%
本年度歳計外現金増減額	1,065	△2,201	△206.7%	1,065	△2,201	△206.7%	1,226	△2,754	△224.7%
本年度末歳計外現金残高	32,472	30,270	93.2%	32,472	30,270	93.2%	37,350	34,595	92.6%
本年度末現金預金残高	1,478,032	757,277	51.2%	2,788,637	2,391,878	85.8%	3,960,776	3,605,136	91.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 湯沢市財務分析（一般会計等）

これまでは、湯沢市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは湯沢市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、湯沢市と東北内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 57.0%で平均値 70.4%の 0.8 倍
- 住民一人当たりの資産額は 189 万円で平均値 106 万円の 1.8 倍
- 住民一人当たりの負債額は 81 万円で平均値 31 万円の 2.6 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 63 万円で平均値 12 万円の 5.3 倍
- 受益者負担割合は 4.8%で平均値 2.9%の 1.7 倍
- 基礎的財政収支は約 14.87 億円で平均値 4.90 億円の 3.0 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-1 (112団体)
		R2年度	R3年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	56.4%	57.0%	0.6%	74.5%	70.4%	72.0%	70.0%

湯沢市の純資産比率は、57.0%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

湯沢市の場合だと、自己資金が57.0万円、借金が43.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-1 (112団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	188万円	189万円	1万円	239万円	106万円	256万円	228万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年1月1日の住民基本台帳の42,450人で算出しています。

湯沢市の「住民一人当たりの資産額」は189万円で、平均値の106万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-1 (112団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	82万円	81万円	△1万円	63万円	31万円	72万円	69万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

湯沢市においては約81万円で、平均値より高い水準です。負債割合が高く、資産に対して地方債等の残高の割合が大きいため、必然的に住民一人当たりの負債額についても高くなります。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-1 (112団体)
		R2年度	R3年度		58万円	12万円	10万円	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	69万円	63万円	△6万円				51万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

湯沢市は63万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-1 (112団体)
		R2年度	R3年度		2.9%	2.9%	2.1%	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.6%	4.8%	2.2%				-

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

湯沢市の受益者負担割合は4.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも若干高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	湯沢市		前年比	人口	人口	人口	都市1-1 (112団体)
		R2年度	R3年度		1~3万人未満 (6団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	9億16百万円	14億87百万円	5億71百万円	9億20百万円	4億90百万円	24億35百万円	10億98百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

湯沢市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 14.87 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計